

# 平成19年度 公害等調整委員会年次報告

## 概 要

### 第1 公害等調整委員会における事務の概況

#### 1 平成19年度の公害紛争等の処理状況

公害紛争の処理状況

⇒ P.9 表 1-2-1

【係 属】18件

→ P.6, 32~64

→ 調停事件2件、責任裁定事件13件、原因裁定事件3件

【終 結】4件

→ 調停事件1件、責任裁定事件2件、原因裁定事件1件

(近年の係属事件の特徴)

→ P.6~8

##### ① 裁定事件の増加

市区町村等の公害苦情処理や都道府県が行う調停等による解決が困難な場合、公害等調整委員会の責任裁定を活用

また、因果関係の解明、有無が主要な争点となっている紛争（土壌汚染や化学物質問題等）が増加しており、これらについて、裁定手続を利用

##### ② 民事訴訟との関係における新たな動き

受訴裁判所から因果関係解明の嘱託を受けた事例など、新たな動き

##### ③ 公害紛争処理制度の柔軟な運用の進展

近年においては、低周波音、化学物質、廃棄物等に関する紛争など、公害の態様が多様化しており、公害紛争処理制度の対象となる典型7公害（大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下及び悪臭）の紛争と解することが可能な場合には制度の対象として取り上げるなど、社会のニーズに対応し、制度の柔軟な運用

##### ④ 公的機関を当事者とする事件の増加

国、地方公共団体等の公的機関が当事者として含まれる事件が大きな割合を占める傾向が継続

## 2 公害紛争処理制度の一層の活性化のための取組(平成19年度の主な取組)

都道府県公害審査会等を経て公害等調整委員会に裁定申請がなされた事件が係属するなど、審査会等との連携を図るとともに、以下の取組

- (1) 公害紛争処理法施行令の一部改正 → P. 17, 18  
仲裁手続の積極的な活用を図るため、調停や原因裁定と仲裁を連続して行う場合には手数料の控除を行うこととする内容の政令改正
- (2) 化学物質過敏症に関する情報収集、解析調査の実施 → P. 18  
いわゆる化学物質過敏症に関する情報を収集・整理、解析するとともに、外部有識者にこの問題と民事責任論についての考察を依頼し、今後の公害紛争処理行政の円滑な実施のための基礎資料とする報告書を取りまとめ
- (3) 国際会議への参加 → P. 19, 20  
国際連合環境計画 (UNEP) アジア太平洋事務局 (ROAP) からの招請を受け、「環境裁判・法執行に関するアジア太平洋地域会議」に審査官等を派遣  
我が国の公害経験とそれを踏まえた環境裁判や公害紛争処理制度等を紹介し、参加国からは、制度整備の参考になるとの評価

## 第2 公害紛争処理法に基づく事務の処理

- 1 昭和45年11月の法施行以来平成19年度末までに公害等調整委員会に係属した公害紛争事件数 ⇒ P. 31 表 2-2-1  
【係属】791件 → P. 30, 171~182  
→ あっせん3件、調停703件、仲裁1件、  
裁定81件(責任裁定59件・原因裁定22件)、  
義務履行勧告3件  
【終結】777件  
→ あっせん3件、調停702件、仲裁1件、  
裁定68件(責任裁定48件・原因裁定20件)、  
義務履行勧告3件
- 2 平成19年度の都道府県公害審査会等における公害紛争事件数 ⇒ P. 67 表 2-3-1  
→ P. 65~82, 183~210  
【係属】86件(うち19年度受付42件 → 過去10年で最高)  
【終結】39件
- 3 地方公共団体における公害苦情件数(平成18年度) ⇒ P. 83 図 2-4-1  
【受付件数】97,713件(対前年度比 2.2%増) → P. 83~94

### 第3 鉱業等に係る土地利用の調整手続等に関する法律等に基づく事務の処理

- 1 鉱区禁止地域指定請求事件（平成19年度） ⇒ P.10 表 1-2-1  
【係属】1件 → P.106～108
  
- 2 鉱業等に係る行政処分に対する不服裁定事件（平成19年度）  
【係属】2件 【終結】2件 → P.109～159
  
- 3 土地収用法に基づく不服申立てに関する意見の申出等（平成19年度）  
【係属】20件 【終結】9件 → P.162～169